

宗教化する政治・政治化する宗教

ブッシュ政権と小泉政権の宗教依存をめぐって

なかの つよし
中野 毅

一、はじめに

本書『現代宗教』を発売している東京堂出版から、筆者は二〇〇二年九月に『宗教の復興』を発売した。そこにおいて、一九八〇年代から九〇年代にかけて、アメリカ合衆国における保守派プロテスタントや宗教右翼の台頭、カトリック教会やイギリス国教会など伝統教会の積極的な政治参加など、宗教による公的領域への再参入さらに各国のナショナリズムの顕在化における宗教の果たしている役割に焦点をあてて考察した。また、オウム事件以前から注目していた「カルト問題」を、欧米における反カルト／セクト運動との関連で検討し、そうした動

きの背景にあるグローバリゼーションと現代ナショナリズムとの関係についてマクロな視角から検討した。

このような考察を通して筆者が提起したかった課題は、宗教研究の方法について再検討が必要であること以外に、①公的領域への宗教の再挑戦という動向は、宗教社会学における従来の一般的仮説、すなわち近代化の過程で社会は機能的構造的に分化し、宗教は「個人化」して「私的な問題」となり、社会の周縁で、個人や家族などの私的領域においてのみ機能し、現代社会は全体としてますます「世俗化」していくという「常識」に再検討を迫っているということ。②フランス革命による世俗国家の誕生などにみられる、近代初頭の国民国家形成期において

は「世俗的」で「政治的」な性格であった「ナショナリズム」が、当時の予想に反して、現代において「宗教性」を再び強く持ち始め、その傾向は東欧諸国やロシア、インドやスリランカなどのいわゆる発展途上国のみでなく、アメリカ合衆国やフランスなどの西側先進諸国にも間接的・潜在的な形で展開している事実のもつ重大性であった。つまり宗教的ナショナリズムが途上国・先進国を問わず強まっており、この傾向が強まることは、各国間の政治的対立に宗教的な性格が結びつき、妥協の余地のない原理主義的な対立となつて急進化する危険性があることになるからである。

反カルト／セクト・キャンペーンの分析を通して、こうした方向に世界が動いていることに筆者は強い懸念を抱き、二〇〇一年八月末にメキシコで行われた国際宗教社会学会で報告した。その帰国した直後の九月一日、イスラム過激派による同時多発テロという未曾有のテロ事件がアメリカ合衆国で勃発したのである。

このようなテロ行為は、いかなる理由によつても決して許すことのできない蛮行であるが、この事件に、筆者

はグローバル化時代が孕む危険性を強く感じるとともに、アメリカ合衆国において「宗教的ナショナリズム」が強烈かつ急速に形成されていく過程を目の当たりにし、ますます憂慮の念を深めた。宗教的ナショナリズムが国家や軍事力などの強制権力、広い意味での暴力装置と結びついたとき、その攻撃力や破壊力は強大となるからである。危惧は現実のものとなり、アメリカは国民の圧倒的な支持の下に、直ちにアフガニスタンのタリバン政権を武力攻撃によつて壊滅させ、二年後にはイラクのフセイン政権を打倒した。そして第二期をむかえたブッシュ政権は、いまや世界を民主化する使命を預かったかのように動き出している。

本稿は、前著で扱いきれなかった、こうした九・一一以降のアメリカ合衆国の動きを視野に入れつつ、二〇〇四年秋の大統領選挙に焦点を当てて、政治が宗教に依存し、宗教が政治運動として自己主張を展開している様相を考察する。その上で、政治的なパートナーシップを越えてアメリカ合衆国との軍事的な連携を強めてきた近年の日本における政治の宗教依存の様相を、小泉首相の靖

国参拝を中心に考えていきたい。

国家と宗教との分離を前提とした近代的国民国家が成立し、政治は宗教性を直接には有しない世俗的原理または政治的経済的利害関心にもとづいて運営されているはずであった。また宗教も個人化し、各個人の内面の問題や私的な問題を主として扱う文化となったはずであった。しかし以下に見るように、近年の政治は世俗的合理的利害では判断できない、宗教的または非合理的な関心に大きく動かされているように観察される。その傾向を「政治の宗教化」と呼びたい。その過程は、他方では宗教が公的な領域への関心と関与を強め、政治的な影響力を強めていく過程ともなる。その傾向を「宗教の政治化」とすると、近年の政治と宗教との諸関係は、その相互作用が顕著になってきていると言えないだろうか。

二、アメリカ合衆国における政治と宗教

(一) 九・一一直後のアメリカ

建国以来、合衆国本土を直接攻撃されたことのなかったアメリカ政府や市民にとって、このテロ攻撃の衝撃は

計り知れないほど大きなものであった。アメリカ政府は、イスラムやイスラム教徒との戦いではないとやがて強調し始めたが、ブッシュ大統領の「穴からテロリストをいぶしだす」という初期の攻撃的な反応や、「無限の正義作戦」(Operation Infinite Justice)という最初の戦争名は、かつてのキリスト教的「正戦」論のまさに現代版であった。「第二のパール・ハーバーだ」というコメントが、貿易センター・ビル崩壊の直後から、上院議員やジャーナリストから語られ、ヘンリー・キッシンジャーまでが真珠湾を引き合いに出したという。^①

アメリカ中に星条旗が氾濫し、「神よ、アメリカを祝福したまえ」(God Bless America)とこう言葉と同名の愛国歌が謳われた。アメリカはキリスト教国であるという自覚が一気に高まり、テロ後の最初の日曜日(九月一六日)の教会での礼拝式の出席率は四七%と、通常の四〇%を大きく越えたという。^② アメリカ社会に住むアラブ系アメリカ人、特に中東からの移民たちは報復を叫ぶ感情的な世論に怯え、イスラム教徒と見なされた人々が襲われる事件も実際に発生した。凋落傾向であったブッ

シュ政権の支持率は七〇%に急上昇し、七〇%を超えるアメリカ人が強い愛国心を感じ、九二%が軍事行動への支持を表明したのである。^③ 他方、オサマ・ビン・ラーディンひきいるアルカイダやアフガニスタンのタリバン政権は「十字軍に対する聖戦(ジハード)」だと強調し始めるなど、宗教的色彩を強く帯びた政治的軍事的緊張は頂点に達した。^④

テロから一ヶ月もたたない二〇〇一年一〇月七日、ブッシュ大統領はアフガニスタンのタリバン政権への開戦を宣言し、軍事行動を開始した。一月には、弱小のタリバンはカブールを放棄し、山岳地帯に逃げ込んだ。翌一二月にはアメリカなどのテコ入れて、カルザイ政権が誕生したが、タリバン政権の指導者オマル師やビン・ラーディンらアルカイダ指導部の生死はいまだに確認されていない。この攻撃とその後の国際社会からの多大な支援によって、アフガニスタンの民主化と復興は、さまざまな課題を抱えながらも進展している。

しかし他方で、アフガニスタンへの軍事攻撃は、アルカイダに集った過激派を世界各地にさらに拡散させるこ

とになった。二〇〇二年一〇月一二日、インドネシア・バリ島で大規模爆弾テロ(ジェマー・イスラミヤの犯行声明)が起こり、インド、パキスタンから東南アジアへテロの波が拡大する危険性が増大した。さらに同年一〇月二二日、チェチェン共和国の独立推進派の武装集団によって、ロシア連邦の首都モスクワの劇場が占拠され、ロシア軍のチェチェンからの撤退などを要求した。特殊部隊の強行突入によって制圧したが、人質九〇人以上が犠牲となった。さらに二〇〇四年九月一日には、ロシア南部の北オセチア共和国のベスランで、新学期の始業式を挙行していた学校がチェチェン解放を求める武装勢力に占拠され、千人近くが体育館に拘束される事件が発生した。二日後に、校内で起こった爆発を機に突入した特殊部隊によって制圧されたが、六日現在で三三五人が死亡し、行方不明者二六〇人という痛ましい結果となった。これらの事件には、それぞれの国内や地域での政治的民族的対立が主原因となって引き起こされたのではあるが、アルカイダ系の過激派が参加または関与していたと言われている。